

やたわか通信

2018年 2月 1日 (第18号)

ホームページ: <http://yatawaka.com/>

発行: 矢田わか子事務所



第196通常国会 始まる

1月22日(月)に第196通常国会(会期は6月20日(水)までの150日間)が召集されました。

国会召集日は、天皇陛下のご臨席を賜り「開会式」が行われ、その後、内閣総理大臣の施政方針演説をはじめとする政府四演説があり、24日から26日までの3日間は、衆議院・参議院それぞれにおいて各会派からの代表質問が行われました。

今国会では、政府提出法案が64本、条約10本の審議が予定されています。その中で、最重要法案は「働き方改革関連法案(8本)」であり、戦後の労働基準法制定以来、70年ぶりの大改革です。長時間労働の是正では時間外労働の規制強化など、これまで民進党として強く訴えてきたことが含まれています。一方、高度プロフェッショナル制度と裁量労働の範囲拡大など改革関連法案の中には、賛成できないものも含まれています。



大雪の中での召集となりました



今回の通常国会の“注目点”は？

働き方改革関連法案のほか、平成30年度の国家予算審議、憲法改正論議、カジノ設置のための手続きや規制を定める統合型リゾート(IR)実施法案などが焦点となりそうです。

<表>政府が通常国会に提出する予定の主な法案

法案名	内容
働き方改革関連法案	残業時間の上限規制強化、高度プロフェッショナル制度導入、裁量労働制の対象拡大
IR実施法案	カジノを含む統合型リゾート(IR)整備の具体的な制度設計や手続きを規定
健康増進法改正案	受動喫煙の対策強化
民法改正案	成人年齢の20歳から18歳への引き下げ

仲間の議員とともに、「働く者」「生活者」の視点に立ち、国会で議論してまいります。所属委員会においても、皆さまからの現場のお声を国政に届け、制度改善、政策推進のために取り組んでまいります。

引き続き、皆さまからの忌憚のないご意見、ご要望をお待ちしております。

矢田議員の所属委員会・調査会

【常任委員会】・内閣委員会 ・決算委員会
【特別委員会】・消費者問題に関する特別委員会
【調査会】・資源エネルギーに関する調査会

教えて! やたわかさん!! 「政府四演説と代表質問」って何ですか?

矢田議員に寄せられている多くの意見・要望・質問の中から、今回は「政府四演説」と「代表質問」についてご紹介します。



矢田さんは、2016年9月の臨時国会で「代表質問」をされましたが、そもそもこの「代表質問」とは何に対して質問するものなのでしょうか?

議会政治においては、政府が国政の基本方針を議会の場で明確にし、国民を代表する議員がこれに対する疑問を行うのが通例です。

毎年1月に召集される常会(通常国会)において、内閣総理大臣が向こう1年間の政府の国政全般に取り組む基本方針を示す「施政方針演説」を行い、外務大臣が「外交演説」を、財務大臣が「財務演説」を、経済財政政策担当大臣が「経済演説」を行います。これを一般に『政府四演説』といいます。

また、これに対して各会派の代表者が疑問を行い、政府の国政に取り組む姿勢をただし、関係大臣に答弁を求めます。これを一般に『代表質問』といいます。

政府と与党、野党それぞれのスタンスが明確になる場ですので、「働く者・生活者がよりよい暮らしを送れるかどうか」の視点で注目してみてもいいかもしれません。



矢田議員

★やたわか通信 vol.3 ができました★

2017年7月から12月までの矢田議員の活動と政策をまとめた、「やたわか通信 vol.3」が完成しました。また、矢田事務所へお越しいただいた皆さんからのご意見・ご感想や、支援組織・団体からいただいた各種提言などもご紹介しています。ぜひご一読ください!

「やたわか通信」をご要望の際は、矢田事務所までお気軽にご連絡ください。



男女共同参画の機運を高める



矢田議員が掲げている政策の3本柱「働く」「暮らす」「育てる」の中から、国会で審議されている等のホットな話題を選び、政策コラムとしてお届けします。

男 女共同参画社会基本法が施行されて20年近くになろうとしています。これまで、官民あがて様々な取り組みが行われてきましたが、昨年の世界経済フォーラム（WEF）「世界ジェンダー・ギャップ報告書」によると、我が国の男女間格差の実態は、残念ながら、調査対象国144カ国のうち114位という状況です。

これは、国・地方の女性議員の少なさと、企業などにおける女性役員・管理職の登用の少なさが主たる要因です。

我 が国としては、さらなる努力が求められますが、この政策を担う行政・教育機関の取り組み姿勢は弱まりつつあります。

昨年秋には、文部科学省は「男女共同参画学習課」を新設される「共生社会学習推進課」に吸収させる組織改編方針を出しました。この事態に、多くの団体が反対の声をあげ、また私もこの問題を12月の参議院内閣委員会で取り上げ、野田聖子担当大臣に対し「男女共同参画の旗を降ろすことは時期尚早である」と強調しました。

この甲斐もあってか、文部科学省はこの組織改編をあきらめ、「男女共同参画・共生社会学習推進課」とすることにしました。

「女 性活躍」、「働き方改革」が叫ばれる中で、「男女共同参画」の機運をさらに高めていくべきです。

今国会では、女性議員候補者を増やすことを目的とする「政治分野における男女共同参画法案」が超党派の議員立法として国会に提出されますが、まずは、何としてもこの法案の成立をはからなければなりません。



「世界ジェンダー・ギャップ報告書」とは？

「世界ジェンダー・ギャップ報告書」とは、世界各国における経済・教育・保険・政治の4分野のデータから、男女格差を図る「ジェンダー・ギャップ指数（Gender Gap Index）を算出し、総合点で順位づけをしたものです。

得点は「1」に近いほど格差が少なく、「平等である」ということを表しています。（「0」が完全不平等、「1」が完全平等として採点）



順位	国名	値	順位	国名	値
1	アイスランド	0.878	：	：	：
2	ノルウェー	0.830	4 9	アメリカ合衆国	0.718
3	フィンランド	0.823	：	：	：
4	ルワンダ	0.822	：	：	：
5	スウェーデン	0.816	7 1	ロシア連邦	0.696
6	ニカラグア	0.814	：	：	：
7	スロベニア	0.805	8 2	イタリア	0.692
8	アイルランド	0.794	：	：	：
9	ニュージーランド	0.791	：	：	：
1 0	カナダ	0.790	100	中華人民共和国	0.674
1 1	フランス	0.778	：	：	：
1 2	ドイツ	0.778	114	日本	0.657
：	：	：	：	：	：
1 5	イギリス	0.770	：	：	：
1 6	カナダ	0.769	118	大韓民国	0.650

[表]ジェンダー・ギャップ指数(2017)主な国の順位

出所：「Global Gender Gap Report 2017」（WEF発表）より、
矢田わか子事務所作成

◆矢田議員からのメッセージ

今国会では、労基法をはじめ、64本の法案審議が予定されています。
「働き方改革」に関する論議など、多くの審議事項は、私達の生活や労働に直結するものであります。皆さんのお声や現場実態を論戦に活かし、国会審議にしっかり参画していきます。
矢田わか子